

## IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法による。

器具備品については定率法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	274,201,000	0	13,513,140	260,687,860
小 計	274,201,000	0	13,513,140	260,687,860
特定資産				
助成事業積立資産	5,690,343,000	0	276,849,130	5,413,493,870
周年行事積立資産	16,000,000	6,000,000	4,000,000	18,000,000
奨学生貸付金	176,504,330	4,684,000	0	181,188,330
ドナルド・キーン基金	31,982,004	0	0	31,982,004
展示室他拡張費用準備資金	18,000,000	5,500,000	0	23,500,000
小 計	5,932,829,334	16,184,000	280,849,130	5,668,164,204
合 計	6,207,030,334	16,184,000	294,362,270	5,928,852,064

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	260,687,860	( 260,687,860 )	( 0 )	( - )
小 計	260,687,860	( 260,687,860 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
助成事業積立資産	5,413,493,870	( 0 )	( 5,413,493,870 )	( - )
周年行事積立資産	18,000,000	( 0 )	( 18,000,000 )	( - )
奨学生貸付金	181,188,330	( 0 )	( 181,188,330 )	( - )
ドナルド・キーン基金	31,982,004	( 31,982,004 )	( 0 )	( - )
展示室他拡張費用準備資金	23,500,000	( 0 )	( 23,500,000 )	( - )
小 計	5,668,164,204	( 31,982,004 )	( 5,636,182,200 )	( 0 )
合 計	5,928,852,064	( 292,669,864 )	( 5,636,182,200 )	( 0 )

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,059,242	2,826,822	232,420
什 器 備 品	130,022,465	127,456,045	2,566,420
合 計	133,081,707	130,282,867	2,798,840

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。